

1 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成14年 4月
- ・児童生徒数 1190名
- ・校内教育支援センター登録者数 11名
- ・利用者数（常時）5名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 19名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

正式利用前に1週間程度体験利用を実施し、本人のニーズと解離がないか確認する。その後担任、保護者、本人とセンター担当の四者面談を行い、利用申請書を提出して利用を開始する。

- ・ICTの活用の有無 有
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（6名）
- 支援センター用のGoogle Classroomを開設し、センターでの授業内容を共有している。
また、必要に応じてeライブラリを活用している。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

集団への恐怖感や抵抗感があるが学習を頑張りたい、という生徒のために「校内の居場所を一つ増やす」という意識で支援を行っている。支援センター全体を「相談室」と呼称し、個別学習をメインとした学習室の「よつばルーム」、通常学級的环境に限りなく近づけ、小集団での生活を通して支援を行う「ふたば学級」の2つの部屋を用意し、それぞれの生徒のニーズに応えている。

取組事例・工夫点

利用生徒の「自己紹介カード」を掲示することで、生徒同士のコミュニケーションの一助としている。また、教室内の掲示板に生徒が季節に応じて手を加え、そこにセンターで授業を担当する教員などがメッセージを書き込むことで、心の交流を図っている。



「相談室だより」を毎週発行することにより、週予定を提示することで先の見通しが持ちやすいようにしている。「相談室だより」の中で授業や相談室での生活の様子を伝えることで生徒の頑張りを評価しつつ、保護者にも相談室での活動内容を紹介することで安心してもらえるよう工夫している。

「ふたば学級」での授業は各教科担当も数多く授業を担当し、学習支援を行っている。それに加えて登校が難しい生徒向けに「学習課題」を提示し、成績の評価材料としている。

【3】成果と今後の課題等

成果

「ふたば学級」と「よつばルーム」の2つの選択肢を提示することで各生徒がより自分に合った環境においてそれぞれのペースで学習を進めることができるようになってきているため、それまで学校にほとんど来ることができなかった生徒が現在ではほぼ毎日登校することができるようになるまでに改善するケースが複数見られる。また、「相談室だより」で活動の様子を広報することで、職員や保護者にも安心感を提供できている。

課題

相談室や同じく校内に設置されている通級指導教室などにつながっている生徒に関しては個別のニーズに合った支援を行うことができているが、外部機関も含めて支援の方向性を紹介しているものの、未だに適切な支援につなげることができていない生徒も一定数おり、そうしたケースへのアプローチの難しさを感じている。

2 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 903名
- ・校内教育支援センター登録者数 12名
- ・利用者数（常時） 9名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 13名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

担任が校内教育支援センター担当教員に概略を説明し、担任、校内教育支援センター担当と本人、保護者で面談を行う、その後担任は個別支援計画（①プロフィール②支援について）を制作し、生徒指導主事と校長の承認を得て入室となる。

- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（2名）



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

毎日登校出来ている生徒に対しては、一週間の学習計画を立てさせて計画的に学習させている。週1回1時間登校できている生徒には、滞在時間を延ばしたり、来られる日を増やしたりと、担任や保護者と連携しながらステップアップを図っている。登校することが難しくなってしまった生徒にはロイロノートで手紙を送ったり、行事の様子などを伝えたり、プレッシャーを与えない程度に連絡を取るようにしている。

取組事例・工夫点

クリスマスに向け、ツリーを飾り、装飾を手作りした。そういった共同制作の中で何気ない会話が増え、生徒同士の距離が縮まるきっかけとなった。



夏休みが明ける前に、スイカ割りや花火のイベントを行ったり、冬休みが明ける前に餅つきや凧揚げのイベントを行ったりしている。長期休み明けは登校渋りが起こりやすいため、教員や地域の方々と交流することで、安心感を与えるためである。

年に4回の面談を行い、その都度担任が「個別支援計画」を制作し、校内教育支援センター担当と生徒指導主事が目を通して鍵のある棚に管理している。変更をわかりやすくし、必要な時に情報を共有できるようにするためである。

【3】成果と今後の課題等

成果

他者とのコミュニケーションが苦手な生徒たちが多く、同じ空間にいても会話がなく閑散とした雰囲気であったが、クリスマスのデコレーションをすることで部屋の雰囲気も明るくなり、相談しながら飾り付けをすることで会話が生まれ、互いの距離が縮まった。笑顔が増え、安心して登校できるようになってきている。

課題

現在の入室者は3年生が多いため、コミュニケーションも大切であるが受験に向けて学力をつけていくことも大事である。集中する時間と息抜きの時間のメリハリをつけさせるように声かけしている。また、生徒同士が仲良くなり楽しそうに登校できるようになる一方で、その輪に入りづらいと感じてしまうのか足が遠のいてしまった生徒もいる。

3 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成25年4月
- ・児童生徒数 770名
- ・校内教育支援センター登録者数 23名
- ・利用者数（常時） 12名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 11名（支援員等0名）
- ・利用するまでの流れ
担任が校内教育支援センター担当教員に概略を説明し、生徒指導主事、担任、校内教育支援センター担当教員と本人、保護者とで面談を行う。その後、校長の承認を得て入室とする。
- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（3名）

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

ほぼ毎日、センターで活動できている生徒もいるが、毎日来られない生徒に対しては、適切に実態把握をし、状況を確認した上で、短期目標を決めてセンターへの参加を促している。担任との連携ファイルを作成し、担任との情報共有を密にし、支援を行っている。生徒が安心してセンターで過ごせるよう、全教職員で支援方針の共通理解を行っている。

取組事例・工夫点

集団生活が苦手で、なかなか他者との距離感をうまくつかめなかった生徒が、週1回1時間程度登校して自習ができるようになった。1時間程度の学習であったがそのような状態が1、2ヶ月続いたので、更なる働きかけを行ったところパタリと登校しなくなってしまった。原因ははっきりとはしなかったが、2、3ヶ月後、再び登校するようになった。前回のこともあるのであまり強い働きかけは行わずに対応するようにした。その結果、週2回ほど登校できるようになり滞在時間も少しずつ増えていきこちらの問いかけに対しても笑顔で対応する姿も見られるようになった。



【3】成果と今後の課題等

成果

「這えば立て 立てば歩めの 親心」ということわざではないが、ここまで出来たのなら次はこのくらいは大丈夫だろうと、こちらはついついステップアップを求めてしまいがちである。しかし、それを負担に感じる生徒もいるということを考えることができた。感じ方は生徒個々によって異なるが反応を見極め適切な対応をしていくことの重要性にあらためて気づけた。ゆっくりとした親展が必要な生徒も意外と多く存在している。

課題

学校全体で対応にあたっているが、学校事情により全学年が混在しているので、個々に応じた対応が難しくなっている。そのため、授業よりも自習が多くなってしまいがちである。また、学校にもセンターにも来られない生徒に対してこういったアプローチがあるのかを考えていきたい。

4 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成25年4月
- ・児童生徒数 1073名
- ・校内教育支援センター登録者数 20名
- ・利用者数（常時） 13名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 13名（支援員等 2名）
- ・利用するまでの流れ
- ・学級担任が生徒本人や保護者から丁寧に話を聞き学年生徒指導担当者や学年主任、生徒指導主事に相談。生徒指導部会等で、校長、生徒指導主事、特別支援学級担当、通級指導担当、養護教諭、カウンセラー等も加わり様々な観点から生徒の家庭状況、特性、必要な配慮に関する情報共有を行う。その後体験利用し、併せて保護者も交えて利用の仕方を相談、確認し正式利用。
- ・ICTの活用 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒 有（4名）



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

一人一人の実態を捉え、スモールステップで、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のために、読書や、軽スポーツ、ゲーム学習から始め、友達と交流、学級、学校行事への参加。日記、作文、個別学習を行う。



取組事例・工夫点

【事例1】

小学校から教室に入ることが難しく、欠席が多い状態であった。中学校進学を機会に、校内教育支援センターを中心に登校を始め、現在は、英語など本人の興味が強く参加しやすい授業であれば、教室で受けることができるようになった。

【事例2】

7月に転入してきたが、起立性調節障害のため、午前中通常教室で授業を受けることが難しい生徒が校内教育支援センターを活用し、登校時間を自分の体調に合わせて決め、体調が落ち着いてから教室で授業を受けられるように支援した。

【3】成果と今後の課題等

成果

GoogleClassroomを活用し、それぞれの教科担当から出される教材や課題を共有できるようになり、授業の内容や進度を確認できるようになった。また、毎日登校することが難しい生徒が多いため、授業に参加できなかった場合でも資料や課題を確認しやすくなった。起立性調節障害などにより、通常学級で1日に6時間続けて、朝から受け続けることが難しい生徒が、自分の体調に合わせて登校しやすい環境を作ることができた。

課題

今後の課題・学習課題や教材の準備・利用人数の増加によりうまく馴染めない生徒への支援課題の原因・時間割を組んでいるが、学年が違い欠席、遅刻が多い生徒たちのため、学習課題や教材、授業準備の見通しを持つことが難しい。・利用生徒数が増加してくると、新しい人間関係や人数の変化に適應できないことが多い。

解決に向けた取組・ICTを活用し、それぞれの進度に合わせた学習課題を準備する。・校内の環境を整備し、様々な状況に対応できるようにする。

5 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 939名
- ・校内教育支援センター登録者数16名
- ・利用者数（常時）6名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 19名（支援員等 1名）
- ・利用するまでの流れ

○本人からの希望と保護者の承諾を受け、全校職員と共通理解を図り1週間程度の体験通級をした後、本人、保護者と校長面談を実施後、正式に通級を始める。

- ・ICTの活用の有無 有
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（3名）
- Meetを活用して所属学級の授業の配信。インターネットを利用した調べ学習、eラーニング、オンラインでの集会や行事の視聴。



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

- ・学習の基礎基本（小学校時の学習内容）が身につけていない生徒への学習支援
- ・社会性を身につけるための集団生活や集団行動を苦手としている生徒への支援
- ・コミュニケーション能力の低い生徒への支援

※校内教育支援センター担当教員が中心となり、校内教育支援センターを運営し、生徒が多くの教員と関われるようにしている。

取組事例・工夫点

- ・個々の状況に合わせて柔軟な受け入れ体制を維持する。
- ・個々の生徒に合ったカリキュラムを設定し、学習の充実を図る。
- ・専門機関や医療機関の受診、診断が必要と思われる生徒を関係機関へとつなぐ道筋の確立。

- ・校内教育支援センターが1教室であった為、更に校内教育支援センターを増やすことで生徒の状況に応じて効果的に使い分けながら指導している。

- ・学習内容を生徒や担当職員が把握できるように生徒のファイルに記載しておく。

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・明るい雰囲気・整えられた教室環境・プレッシャーを感じない通級を心がけ、生徒との信頼関係を大切にすることで教師（大人）とのコミュニケーションを築くことができた。
- ・利用前から保護者や生徒本人に積極的に説明を行い、見学・体験の期間を経てから校長面接を受けて利用開始することで、保護者への理解、生徒本人が教室復帰への見通しをもった生活を送ることができた。

課題

- ・校内教育支援センターには毎日登校できるようになっても、教室復帰はなかなか難しい。
- ・正式に校内教育支援センターを利用する手続きを踏んでいない生徒で、教室に入れない生徒が、空き教室もなく、空き教員もいないためにとりあえず校内教育支援センターを利用することがある。
- ・小学校より欠席が続いており、状況改善に時間を要する状態の生徒が多い。

6 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 570名
- ・校内教育支援センター登録者数 14名
- ・利用者数（常時） 3名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 10名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

担任が生徒指導主事に概略を説明し、生徒指導主事と本人が面談を行う。その後、校長の承認を得て入室とする。入室が決まったら担任は「ふれあい個人ファイル」などを準備し、全職員が共通理解できるようにする

- ・ICTの活用の有無 有
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（2名）
- Google Meet を利用し、授業や集会の配信を行っている。



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

所属学級に通級が困難になってしまった生徒やその保護者に対する所属学級への復帰にむけた幅広い視野に立った対策を行う。一人一人の状況を把握し、原因の根幹に迫るような支援活動を目的に、「生活習慣づくり」「人間関係づくり」「学習活動」の3つの観点で、校内教育支援センターでの教師との会話やカウンセリング等を通じて「心の解放」「人間関係作り」、学習指導による「苦手教科の克服」等をすすめ、所属学級への復帰を図る。

取組事例・工夫点

生活記録ノートをつけ、担任・不登校支援担当との連絡ツールや、本人の活動の記録とする。学習課題や生活記録ノートは個別のファイルなどを利用し管理する。その他、カウンセリングや面談、作業や遊び、会話などを行い、学級復帰のタイミングを図る。小さな社会性の伸びを見つけ達成感を共有する。

基本的には複数学年が在籍することが考えられるので、その学年に応じた学習活動を支援する。校内教育支援センターで行った学習活動は一般生徒と同様に評価をするので、各教科（9教科）の課題を学年の各教科担当が用意している。

校内教育支援センターの体育の時間に体育館を借り、体を動かす時間を取り入れた。

【3】成果と今後の課題等

成果

体育の時間に体育館を借り、体を動かすことで、日頃会話が苦手な生徒も生徒同士のコミュニケーションをとる姿が見え、今後もこのような時間をもうけたいと考えている。

課題

様々な教員が校内教育支援センター内に来るため、生徒にとって話しやすい先生と苦手な先生ができてしまっている。それにより、登校のきっかけにもなっているがその反面下校を早めてしまったりしている。生徒同士で生徒の情報を共有し、校内教育支援センターの利用について学校全体で共通理解し、支援していくことが課題となっている。

7 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
 - ・児童生徒数 870名
 - ・校内教育支援センター登録者数 7名
 - ・利用者数（常時） 16名
 - ・校内教育支援センターに係わっている教員数 4名（支援員等 0名）
 - ・利用するまでの流れ
 1. 本人・担任や保護者から利用希望があった場合、学年で相談する
 2. 支援室の利用が適当と考えられる生徒は支援センターを体験利用する
 3. 体験利用後も継続して利用を希望する生徒は保護者・担任と校長面接を経て正式利用となる（これ以外に一時的な利用を長期間継続している生徒もいる）
 - ・ICTの活用の有無 有
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（1名）
- Meet 機能で所属学級の授業の配信を行っている。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

不登校やその傾向にある生徒、教室に行けない生徒が再び学校に通うことができるように安心・安全を第一に運営している。手引きを作成し学校全体で共通理解を図っている。個々の生徒の状況に合わせて支援できるように、利用日や時間、登校時の活動内容など生徒が決めてそれを目標に活動している。支援センターの教職員は、生徒が安心して担任や教科担当、カウンセラーなどと必要な場面でそれぞれと関わりを持てるように支援する。

取組事例・工夫点

校内教育支援センターには学年便りや各学級の時間割、学習予定などを掲示し、所属学級の授業をオンライン配信している。



校内教育支援センターとしての時間割もあり、美術や技術の時間など利用して支援センターの廊下を飾る季節の創作活動に取り組んでいる。



【3】成果と今後の課題等

成果

これまで校内教育支援センターの利用生徒数は年々増加傾向にあったが、今年度はこれまでに以上に学年教職員や所属学級担任との連携を深めたところ（校内教育支援センター利用前に学年で検討する手順を強化、校内教育支援センター利用の教職員用手引きの共有、教室と校内教育支援センターの移動時連絡カード作成など）教室利用や部分的な授業参加ができる生徒が増えた。結果的に校内教育支援センターの生徒数は昨年度より少ない状況で推移している。

課題

校内教育支援センターの利用を検討していたが、様々な理由で体験利用に至らず、結果的に不登校の状態のまま長期化している生徒もいる。また、そもそも校内教育支援センター利用まで検討されず不登校の状態が長引いている生徒もいる。個々の状況を丁寧に見ながら、一人でも多くの生徒が安心して学校に登校できる環境を実現できるように、継続して模索する必要がある。

8 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成28年 4月
- ・児童生徒数 990名
- ・校内教育支援センター登録者数 36名
- ・利用者数（常時）12名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 9名（支援員等0名）
- ・利用するまでの流れ
 - ①学級担任は、長期欠席生徒に関係機関の紹介と併せて校内教育支援センターも勧める。
 - ②校内教育支援センターの利用については、生徒本人と保護者、学校職員の三者で話し合う。
 - ③校内教育支援センター利用開始は、校長面接を行った後からとする。
- ・ICTの活用の有無 有 ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 無 （ 名）
 - ①原籍学級の授業を同時双方向型のオンライン授業として実施している。
 - ②「デキタス」や「eラーニング」を復習等で活用している。



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

本校では、校内教育支援センターとして「あすなろ教室」を開設している。あすなろ教室は、「不登校生徒や緊急避難的な生徒が、心落ち着くような環境で、登校復帰や原籍学級への復帰の支援を受けたり、目指したりする教室」として運営している。

取組事例・工夫点

《校内教育支援センターの生活について》

- ①1ヶ月を単位として、利用計画を作る。（週何回、何曜日の登校とするのかなど）
 - ・生徒に各自ファイルを渡し、出席した日は登校時間と学習内容、日記を記録する。
- ②1日の活動時間を話し合う。（例：午前中、放課後、限られた時間帯等）
 - ・利用生徒がいる場合、学級担任は下校の時刻を含め一日の活動の流れを確認する。
- ③校内教育支援センターで行う学習内容について話し合う。
- ◎原籍学級で定期テスト等を受けることができない生徒が、テスト当日だけ利用する。

《校内教育支援センターの環境について》

- ①学校便りや各学年便り、当日の日課表や月の学校行事予定表を掲示している。
- ②進路コーナーを作成し、3年生の進路選択を支援している。
- ③潤いのある教室環境作りの一環として、鉢花や水槽等を設置している。

《校内教育支援センターの周知について》

- ・4月当初の保護者会において校内教育支援センターの資料配付と説明を行った。

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・通室している生徒の中には、学校行事にできる範囲で参加したり、出席できる授業等に参加するなど前向きな姿勢が見られる者もいた。また、進級時に原籍学級に復帰する生徒もいる。
- ・保護者会で周知したことで、保護者の校内教育支援センターの理解が進み、利用者が増えた。



課題

長期欠席による学力不振のため進路に対する不安を抱えている生徒が多い。今後は、進路を見据えた学習支援の充実と適切な情報の提供を進めていきたい。

9 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 617名
- ・校内教育支援センター登録者数 23名
- ・利用者数（常時）23名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 15名（支援員等2名）
- ・利用するまでの流れ

担任が校内支援センター（くすのき）担当教員に概略を説明し、生徒指導主事、校内教育支援センター担当と本人、保護者で見学、面談を行う。その後、校長の承認（場合によっては面談有り）を得て入室とする。

- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無（1名）



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

- ・生徒個々の存在を大切に、精神的安定を図り保護者との連携を密に行っている。原因追求及び状況把握を的確に行い、登校を促し、笑顔で学校生活を送れるようにする。
- ・学校行事などに参加を促し、集団生活に慣れるようにする。
- ・校外学習は、個々のニーズに合わせ積極的に参加できるようにする。

取組事例・工夫点

- ・個々への声かけや新たに入室者への対応がスムーズに行えた。
- ・観葉植物の世話などを行い、教室環境大切さを学んだ。
- ・1年生～3年生の間で積極的に対話ができるよう配慮した。
- ・新入生に関しては、入学前に小学校との情報交換を行い、見学をさせ本人保護者とのコミュニケーションがとれた。

- ・5教科の基礎基本の学習を個々に行えた。また、技能教科の提出物もしっかりと行えた。
- ・修学旅行などの校外学習には個々に配慮して積極的に参加できた。

- ・校長面談など積極的に行い、安心できる自分の居場所だと励まし続けた。

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・個別支援の場面を想定し、パーテーションや椅子、机、ロッカー等の整備を計画的に行うことができた。
- ・一人一人の出席が増え、給食を摂る生徒が多くなった。
- ・途中からの入室生徒が増え、登校日が断然増えた。

課題

- ・教師の持ち時間の関係で、全教科の時間割のバランスが取れなかった。
- ・生徒の配付物や行事の連絡が担任によって差がでた。（担当がフォローしている。）
- ・PC保管場所を2年前から市教委（総セ）にお願いしたが、改善されていない。

10 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成 25年 4 月
- ・児童生徒数 900 名
- ・校内教育支援センター登録者数 名
- ・利用者数（常時） 5名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 13 名（支援員等 1 名）
- ・利用するまでの流れ

本人、保護者が担任に通級の希望を相談。その希望を受けて、担任が不登校対策委員会（校長・教頭・生徒指導主事・各学年主任・養護教諭・校内教育支援センター担当教諭・カウンセラー）で説明をし、最終的に保護者本人と校長が面接をして決定していく。

- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 無（名）

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

毎日登校できている生徒と、休みがちな生徒もいることから個々の状況に応じて対応が分かれる。特にあまり登校ができない生徒については、家庭との連絡を密に行い、生徒の状況を正確に把握した上で、できそうな登校形態を探っていく。そして保護者と本人が安心して過ごせる環境作りと対応を柔軟に実践していくことを第一に考えていく。

取組事例・工夫点

登校から下校まで、できるだけ人と遇わないよう生活時間を工夫したり、関係者以外が入室しないようルールをつくることで教室内で安心して過ごせる環境を作っている。



校内教育支援センター内で過ごす生徒に評価の面で不利益がかからないよう、授業を充実させる取り組みと、提出物やテストへの取り組みを評価に反映させる工夫を全校で確認し、実践している。また、学級の時間をつかい、運動などで体を動かす機会も作っている。

校内教育支援センターがどのような考えで生徒への指導を行っていくかがわかるパンフレットを作成し、最初に保護者へ配付している。

【3】成果と今後の課題等

成果

他生徒との接触を減らす生活で、精神的に安定した日常を過ごせている。また教室内では望ましい小集団を形成し、柔軟なコミュニケーション能力の育成に一役買っている。

パンフレットを配布することで校内教育支援センターの考え方や取り組み方が周知され、家庭の理解が進み、協力体制が確立しつつある。通級生徒が増えつつある。



課題

人数の増加で教室が手狭になってきている。今後の対応を検討する必要がある。また、現在は他者との交流が控えめな生徒のみだが、今後、多様な状況にある生徒を受け入れていくと考えた場合、人員の問題や別教室の開設など、課題は山積している。

11 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 797名
- ・校内教育支援センター登録者数 21名
- ・利用者数（常時）10名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数12名（支援員等0名）
- ・利用するまでの流れ



利用前に家庭の希望があれば見学。校長、担任、保護者、本人とで面談を行い、利用時の目標を立てる。面談後、必要に応じて校内教育支援センター担当と面談を行い、利用を開始する。

年度末に校長、保護者、本人とで来年度に向けての面談を実施。

- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（1名）

Google classroom を利用し、在籍学級から授業配信を行っている。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

- ・所属する学級での生活に適応できない生徒に対して、学級以外の場所である「りんどうルーム」を提供し、学級での集団生活に復帰および将来の自立に向けて支援を行う。
- ・人間関係や学習面で不安を抱えている、大人数での集団生活に馴染めないなど、生徒がもつ学校生活上の困難さを多くの教員が理解し、学級担任だけでなく学校全体として生徒の学校生活を支援する。

取組事例・工夫点

- ・教室後方に個人掲示ファイル設置。
→学年の掲示物、校内教育支援センター独自の掲示物を掲示している。
また、毎月各教科ごとの学習計画表や進路便り等の掲示も行っている。

- ・毎日の行動を記録している「毎日のあゆみ」を作成。
→授業時間に何を行ったのかを記入させ、下校前に1日の感想を書いて毎日提出をしている。
提出したあゆみは校内教育支援センター担当と担任で毎日確認をして翌朝返却している。

- ・生徒の実態に合わせて座席の工夫。
→周りの視線が気になる生徒にパーテーションの設置している。センター内での席替えを行い、他学年間でも交流を図っている。

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・掲示ファイルを設置しているため、在籍学級への掲示が難しい生徒は校内教育支援センター内に掲示をして学年の教員が確認することが出来ている。
- ・「毎日のあゆみ」を通して、担任とのやりとりが増えた。担任が校内教育支援センターに来ることが出来ない日にも生徒の様子を担任が確認できるようになった。
- ・学年が異なる中でも、交友関係を構築することができている。

課題

- ・オンライン授業を受けている生徒への授業プリントの確保。
- ・異学年での交流が増えてきたが、授業時間にもオンライン授業では無く話に夢中になってしまうことがある。

12 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成31年4月
- ・児童生徒数 520名
- ・校内教育支援センター登録者数 6名
- ・利用者数（常時） 3名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 13名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ
担任・学年主任・各生活担当・生徒指導主事・校内教育支援センター担当で確認をし、担任・学年主任と本人・保護者とで面談を実施。その後、校長の承認を得て入室とする。
- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 （2名）
所属学級の授業配信を行っている。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

- ・教室に入ることが難しい生徒に対し、無理のない登校を促し、基本的習慣の定着と学級への復帰を目指す。
- ・生徒一人一人の実態を把握し、個々にあった支援を行うため、全教職員で随時情報共有を行い支援に当たる。
- ・保護者と共通理解を図って進めていけるよう、密に連絡を取り支援に当たる。

取組事例・工夫点

生徒が各自の課題に取り組む際やオンライン授業に参加する際に、パーテーションを活用し、集中して取り組むことができる環境づくりを行った。



特別な支援が必要かつ、一人で落ち着いて学習することが難しい生徒もいるため、部屋を二つに分け、個々の実態に合った支援を展開できるように配慮した。

毎時間担当する教員が異なることから、前時までの取組内容等がわかるよう、引き継ぎのためのファイルを活用した。

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・校内教育支援センターへの登校を始めたことで、これまで一切登校できていなかった生徒が、定期的に学校に足を運ぶことができるようになった。
- ・教室に入ることができない状況が続いていた生徒が、学級の一員として行事に参加できるようになった。
- ・教室を二つに分けたことで、生徒一人一人が安心して取り組むことができた。

課題

- ・毎時間担当教員が入れ替わる中、主となる担当者が共通理解を図ることが難しい場面が多々あった。
- ・特別な支援が必要な生徒が校内教育支援センターを利用した際、どのように支援していくのが喫緊の課題となっている。
- ・教室を二つに分けたことで、毎時間教員が二人校内教育支援室担当となる必要があり、教員一人一人の負担が大きくなっている。

13 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 643 名
- ・校内教育支援センター登録者数 30 名
- ・利用者数（常時）10～14 名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 22 名（全職員が関わってる）（支援員等 名）
- ・利用するまでの流れ
 担任→生徒指導主事→管理職（校長・教頭）⇒ 担任は、打ち合わせ入室 ⇒ お試し期間を経て入室
 校内教育支援センター担当 することを全体に周知する。
- ・ICT の活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（2 名）
- ・各クラスからのリモート授業
- ・e ラーニング
- ・モノグサ

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

○教室復帰を目的とした緊急避難場所であり、学習の中心である。

- ・長く欠席をしている生徒や教室に入ること困難を感じている生徒を、その理由に応じて支援し、所属学級への復帰を図る学校での居場所とする。
- ・生徒が安心して通える場所として、情緒の安定・基礎学力の補充・集団生活への適応のための相談や支援を行う。

取組事例・工夫点

<運営>

- ・定期テスト毎に、校内教育支援センター（長欠）生徒への学習課題の提示。
- ・年に1、2回の調理実習の実施。
- ・リモートでの総合や学級への授業参加。
- ・校内教育支援センター担当の三者面談への同席。
- ・各生徒に合った登下校時間の決定。
- ・校内教育支援センター内でのレクリエーションの実施。
- ・個に応じた集会への参加。
- ・各時間の担当者の引き継ぎ表の記入。

<校内体制>

- ・担任は、リモート授業のPC準備。
- ・担任は、日に1度は校内教育支援センターの生徒に会いに行く。
- ・担任は、校内教育支援センター生徒の生活記録のコメントを記入。
- ・教科担任は、できる限り授業で行うプリント類を届ける。

<環境>

- ・パーティションで囲んだ席を2席設置
- ・毎日の各クラスの日課を黒板に提示
- ・定期テスト範囲や校内教育支援センター（長欠）生徒への学習課題の提示

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・定期テスト毎の校内教育支援センター（長欠）生徒への学習課題があることで、生徒が学習に取り組むやすく、成績にも反映させているので保護者も安心している。
- ・三者面談に同席することで、家庭の様子や保護者の思いも知ることができ、支援の手立てになった。また、校内教育支援センターの様子を知らせることで、保護者も安心するようである。
- ・校内教育支援センター内で調理実習やレクリエーションを行うことで、コミュニティーができ、お互いを知ったり、自分を表現する事が少しずつできるようになってきた。

課題

- ・担任による、校内教育支援センター生徒への関わり方の差。
- ・校内教育支援センターには在籍しているが、登校できていない生徒への対応。
- ・現在、校内教育支援センターの担当は、学年に所属しているので学年の役割と、全学年にまたがる校内教育支援センター生徒への対応や、昼休みや授業後に登校する生徒への対応に困難を感じる。

14 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成18年 4月
- ・児童生徒数 430名
- ・校内教育支援センター登録者数 5名
- ・利用者数（常時）1名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 9名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

学級担任が校内教育支援センターの概要を生徒と家庭に説明した上で、学級担任と学年主任、校内教育支援センター担当と本人及び保護者とで「校長面談」を実施する。その後、校長と利用事項を確認して、正式利用としている。なお正式利用となる校長面談の前に「お試し利用」期間も設けている。

- ・ICTの活用の有無 無
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（0名）
- 所属学級と校内教育支援センターとを一部の授業(国語科)でオンラインにて繋いでいる。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

全教職員間で密に連携を図ることで生徒の実態を共通理解し、家庭と学校が共通の取り組みべきことを確認しながら、教室復帰を目指すための支援に取り組む。また、登校が難しい生徒に対して、復帰に向けた取り組みを電話連絡や家庭訪問を通して促し、登校できる体制づくりを構築していく。

取組事例・工夫点

授業や学校行事等はどうのように参加していくか、本人の意志を尊重して行っている。

実技教科など、成績の付け方など教科担当との連携を密に行っていて、生徒や家庭にも共通理解を密に図っている。

授業進度に合わせた学習支援を行うために、授業を行う時間と自習を行う時間を織り交ぜて行っている。

常に、授業や学校行事等の参加方法を本人と相談し、安定的に校内教育支援センターに通学できるように、学級担任や学年主任、不登校支援担当などの教職員内、家庭、関わる人全員で密な連絡共有を行っている。

普通教室と同じように『学校便り』や『学年便り』などの各種便り等を掲示したり、学校の月や週、一日の流れを適宜説明したりするなど、活動の見通しを持って取り組められるようにしている。



【3】成果と今後の課題等

成果

生徒が校内教育支援センターを継続的に登校している現状を踏まえると、教室ではない学校内の新しい居場所として確立している。また、生徒が教室復帰に向けて校内教育支援センターが、登校練習や学習の場所となって機能している。また、教室内の環境整備や多様な教科職員の配置により、生徒の学びが充実したものになるように意識して運営されている。

課題

学校行事等で教職員が手薄な状態となる場面がある点(集会時や昼休みなど)など教職員の人員数の不足が課題である。学年を超えた学校全体でどのように動くべきか連携しておこなっている。また、現在でも不登校生徒が在籍している点も課題である。家庭と学校との密な連携により、生徒が感じる学校に対するハードルを下げ、学校の第二の教室としても、さらに機能していかなければならない。

15 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成28年4月
- ・児童生徒数 670名
- ・校内教育支援センター登録者数 12名
- ・利用者数（常時）6名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 16名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

毎週行われる生活部会にて、該当生徒の情報を共有し、利用の必要性を生徒指導主事、校内教育支援センター担当を中心に協議する。その後、校長、学年主任、担任と本人、保護者が面談を行い、校長の承認を得て入室とする。

- ・ICTの活用の有無 有
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有（9名）
- Google Meet を活用して所属学級の授業の配信を行っていく。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

担任と利用者本人のやりとりファイルを作成し、関係性を作りながら支援をしている。また、毎時間担当教員が利用生徒全員の様子を記録し、担任と生徒指導主事、校内教育支援センター担当を中心に情報共有を図り、支援の方法を検討している。不登校傾向のある生徒の保護者とは密に連携を図り、登校を促している。

取組事例・工夫点

校内教育支援センターの近くにプレイルームを一緒に作り、卓球やジグソーパズルができる場所を設置した。これにより生徒のクールダウンができる場や、生徒同士や生徒と教員のコミュニケーションを図る場を設けることができた。

また、長期休業中でも数名の生徒が自発的にプレイルームに複数回登校し、担任をはじめとする教員が様子を確認することができた。



校内教育支援センターで Google Meet を活用した配信授業に参加した生徒は、積極的に評価し、成績に反映させた。また、進路指導に生徒指導主事や校内教育支援センター担当が関わり、個々に助言を行った。

【3】成果と今後の課題等

成果

生徒や保護者の要望を聞きながら、できる限りの支援を心がけた結果、生徒の居場所の確保につながり、昨年度不登校であった生徒が、校内教育支援センターに登校してくる回数が増えた。また担任だけではなく、生徒指導主事や校内教育支援センター担当が関わることで、より多くの意見を拾い、保護者との連携を密に取ることができるようになった。

課題

学校全体で協議をしたうえで対応に当たっているが、全体での共通理解が難しい場面があった。また人数が増加したことに伴い、教室復帰を目指す生徒と校内教育支援センターに登校を目指す生徒との意欲の差が顕著に表れ、個々の状態に合わせた対応が難しく感じる場面もあった。

16 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 令和15年 4月
- ・児童生徒数 530名
- ・校内教育支援センター登録者数 11名
- ・利用者数（常時）7名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 14名
- ・利用するまでの流れ
入室を希望する本人と保護者、担任、校内教育支援センター担当者と面談を実施し、利用を開始する。
- ・ICTの活用の有無
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無
原籍学級の授業を同時双方型のオンライン授業として実施している。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

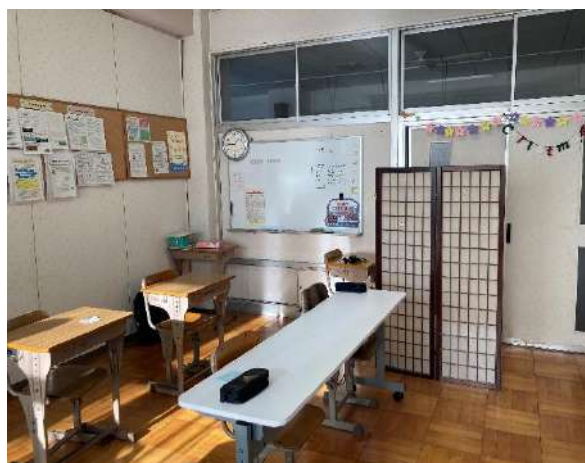
支援方針

- ・9教科を校内教育支援センターの時間割に組み込み、全校体制で支援していく。
- ・校内教育支援センターでの授業者は引き継ぎノートに授業内容や生徒の様子を記録し、ノートを通じて情報共有をしていく。
- ・個々の生徒にあった授業形態および授業方法を設定し、学習の充実を図る。

取組事例・工夫点

- ・スクールカウンセラーと連携し、生徒一人一人に合った方針を策定し、支援を行った。

- ・技能教科については、その教員が担当者の時間や空きの時間に実技や作品作りに取り組めるよう調整を行った。
それにより、評価を行うことができた。



【3】成果と今後の課題等

成果

- ・生徒および保護者に対して情報発信を進めたことで校内教育支援センターへの理解が進み、利用者が増えた。
- ・スクールカウンセラーと連携することで生徒に合った適切な支援を推進することができた。
- ・トランプやカードゲームをとおして生徒間の会話が生まれ、校内教育支援センターの雰囲気明るくなり、コミュニケーションも増えた。

課題

- ・校内教育支援センターに通う生徒たちはどうしても原籍学級の授業進度に遅れをとってしまいがちで、評価についてもハンデが出てしまうおそれがある。そのため、原籍学級の教科担任との間で連携を取り、進度や評価方法についても十分な検討を行う必要がある。

17 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成20年4月
- ・児童生徒数 480名
- ・校内教育支援センター登録者数 2名
- ・利用者数（常時）2名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 14名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ
本人・保護者・学級担任などから利用の希望があった際には、校長・本人・保護者・学級担任・センター担当（場合によってはLC、SCも）を交えた面接を行う。
- ・ICTの活用の有無 有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無（無 0名）
Teamsを活用して、所属学級の授業を配信している。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

教室に戻ることを目標の一つにするが、学校生活にできるだけ適応できるようにし、最終的には社会的自立を目標にする。全時間、担当の教員をつけ、個人の置かれている状況に応じて指導・支援を行っている。（学習指導、生活指導、教育相談など）毎年、4月の職員会議において、全職員で支援方針の共通理解を図っている。

取組事例・工夫点

教育相談部会を週1回設けている。教室内には、各種たよりや時間割等を貼り、学校や学年の動きがわかるようにしている。カウンセリングの必要な生徒については、原則週1回、授業1時間分の面談をSCかLCと行う。必要に応じて外部機関との連携や、保護者面談や家庭訪問を行いながら、支援する。評価については、所属学級に準じて行う。

登校したら、基本的に担任に挨拶をし、職員室前方にあるホワイトボードで自分のマグネットを動かす。下校時も同様に行う。給食をセンターで食べる生徒がいる場合は、その担当者がつく。「登校記録」を使い、担任と随時情報交換やコミュニケーションをとっている。その際、担任はコメントを記入することになっている。担当教員間で「授業記録」ファイルを引き継ぐことで当日の出席状況や学習内容を共有している。

期別	出席状況	学習内容
1	()	
2	()	
3	()	

【3】成果と今後の課題等

成果

週1回の教育相談部会を授業のコマの中に入れることによって、関係職員の共通理解を図れている。それによって、何か問題があった時の対策案も話し合うことができた。全時間において、担当教員をつけることにより、利用している生徒の様子や学習状況がよくわかった。ホワイトボードの名前入りのマグネットを使うことにより、出欠席の把握をきちんとできた。

課題

正式な手続きをとって利用している生徒とそうではない生徒が同じ時間に利用することになった時、センターでの授業をどのように行ったら良いかが課題となっている。カウンセラーのいる相談室までは登校できるが、センターまで足を延ばせない生徒をSCやLC、養護教諭、担任と連携をとりながら、少しずつでも向かわせるようにしていく。

18 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成28年4月
- ・児童生徒数 690名
- ・校内教育支援センター登録者数 10名
- ・利用者数（常時） 8名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 14名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

入級希望の生徒は、まず体験入級を行う。継続して利用できそうな場合は、校長、校内教育支援センター担当、担任、本人と保護者で面談を行い、目標の設定をする。

- ・ICTの活用の有無 有
 - ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 無（名）
- 必要に応じて Teams を活用して所属学級の授業配信を行っている。

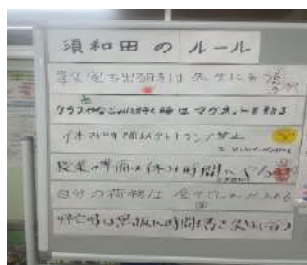
【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

まずは生きることに希望を持ち、気持ちが安定するようになってほしい。様々な事情を抱えた生徒が、ゆっくり休める場とするとともに、目標に応じて勉強をしたりコミュニケーション力をつけたりできるセンターとする。担任との連携ファイル、毎週の教育相談部会、毎月の職員会議で情報共有を行っている。

取組事例・工夫点

- ① 掲示物を生徒自らが作成し、自分たちの教室だという意識を高めた。



- ② パーテーションスペースを作り、1人で自習したい生徒の居場所を確保した。



技能教科の授業への参加を促し、5教科と共に、評価がつくようにした。学年に応じた課題に取り組んだり、みんなで歌ったり卓球をやったりした。

【3】成果と今後の課題等

成果

支援センター利用により、昨年度一日も学校に登校できなかった生徒数名がほぼ毎日登校できるようになった。教室に入りづらい生徒が安心して登校でき、学習の保証ができる場として、生徒の状態に応じて指導、支援を行えている。生徒たちは基本的な生活習慣を確立し、少人数での活動を通してコミュニケーション能力を高められている。一日平均8名の生徒が利用している。三年生は自分に合った進路を見つけることができた。

課題

個々に応じた学習面での細かいサポートが難しい。所属学級復帰を願っているが、体調や気持ちが追い付かず、なかなか教室に入れない生徒もいる。パーテーションスペースを3つ用意しているが、利用希望者が増えているので、追加ができないか場所を検討している。

19 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成30年4月
- ・児童生徒数 600名
- ・校内教育支援センター登録者数 14名
- ・利用者数（常時）7名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 16名（支援員等 1名）
- ・利用するまでの流れ

本人・保護者から通級希望→担任からの要請を受け、支援教室の見学・説明を受け、お試し通級開始→お試しの結果、通級を希望する場合、本人・保護者、担任、校長、不登校支援担当とカウンセラーを交えて面談の後、正式通級となる。

- ・ICTの活用の有無…有
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無…無し（ 名）
（希望者にはタブレットによるリモート授業を実施）

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

個々の生徒の状況に応じて、指導・支援を行う。

- ① 生徒に合わせて、学習程度に応じた教材を工夫しながら学習意欲を引き出す。
- ② 生徒の状況に合わせた生活指導を行う。
- ③ クラス担任、カウンセラー、保健室などとの連携を図る。

取組事例・工夫点

比較的能力が高く、授業をリモートで受けることができる生徒については、担任や教科担任との連携をとり、クラスの生徒の協力を得ながら支援教室で授業を受け、授業で使用する配布物も受け取ることができるようにしている。



小学校低学年の時から不登校になってしまった生徒が中学3年になって通級し始めたことを受け、算数の計算や漢字の書き取りプリントを用意し、毎日少しずつ取り組むなかで、基礎学力の定着を図っている。

大きな音が苦手な生徒に配慮し、お昼の放送が支援教室に流されないように、広報委員会と連携を取り、協力をお願いしている。

【3】成果と今後の課題等

成果

多くの生徒の不登校状態を回避させることができた。特に今年度は、小学校時代から長期にわたり不登校だった生徒2名が中学3年になって通級できるようになった。また、クラスに入れなくなった生徒を受け入れ、不登校状態にならないようにすることもできた。

課題

最近、支援教室への入室依頼が多発し、1教室では収まらず、2つめの教室を増やして対応しているため、教員が一人で2教室を見ざるを得ない状況になっている。また、受け入れた生徒の中には極端な言動が目立つ生徒もいるため、目が離せない。他の生徒も安心して通級できる教室にしていくことが課題である。

20 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 平成20年4月頃
- ・児童生徒数 610名
- ・校内教育支援センター登録者数 22名
- ・利用者数（常時）9名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 12名（LC・SC2名、SSS等2名）
- ・利用するまでの流れ
生徒・保護者・担任の希望により管理職・支援教室担当と話し合っ利用を開始、
2週間以内に支援合意のため校長面接も実施。（一時利用もほぼ同様）
- ・ICTの活用の有無
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無（1名）
Teamsによる所属学級の授業配信も実施。その他ネット学習にも対応。

【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

すべての支援や指導に先立ち最も優先すべきは安全・安心な居場所(環境)の保障である。環境は部屋と人であり、特に中心となるセンター主任との情緒的つながりを大切にする。開かれた安全・探索基地として機能させ、探索活動で学校(社会)とつながり感覚をつくる。段階的・脱感作的に内的変容が得られる短・長期の活動目標を対話して計画し支援する。センターでは不登校の前兆～社会復帰期まで希望する全ての生徒を受け入れている。

取組事例・工夫点

「～したい」を「出来た！」にする。希望した生徒とセンター主任・SCらが解決に向け対話し解決像の共有やゴールを考える。必然的にそうなる複数の案から選んで試す。中継や実際に近づいて具体化し繰返し実行し…その先を目指す。



「近接性」一緒ならできる。関係ができれば学習も深まる。個から小集団へ、調理・遊び・運動・ゲーム・地域探検…社会とつながる自立に向けた体験学習です。



記録ノート(子サポ・手引き)を活用し担任とつながります。配布物も届く「黄色い棚」を職員室に設置しています。



【3】成果と今後の課題等

成果

安全・安心な居場所を保障する取り組みを5年以上継続してきたことで、小学校や地域の保護者に知られるようになり、小学生の見学や教室に入れずに困っている生徒の利用も増えている。センターを利用する生徒は、過去の傷つき体験・対人関係の困難・発達段階の違い・基本的自尊感情など、本人特性は誰にもある前提で適切で効果的な支援を目指しSCらと見立て・対応の検討・共有を実施したことで、より良いチーム支援が可能になった。

課題

学級に復帰したらセンターはもう使わない決心または信念などのため、復帰後に欠席日数が増えてしまうケースもみられる。

多様な生徒の支援に生物・心理・社会モデルの活用は必須だが、教員の新たな学びによる更新作業と効果的支援の好循環を持続し、よりよい学校風土につながることが望まれる。

21 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

【1】校内教育支援センターの運営状況について（令和6年度）

- ・設置年月 不明
- ・児童生徒数 730名
- ・校内教育支援センター登録者数 16名
- ・利用者数（常時）16名
- ・校内教育支援センターに係わっている教員数 11名（支援員等 0名）
- ・利用するまでの流れ

本人の状況共通理解学級担任・学年会・教育相談部会→教室の紹介・見学・お話し学級担任、担当者→本人及び保護者の意志確認学級担任
→面談（本人・保護者）校長（教頭）・学級担任、担当者→通級開始 全職員に周知

- ・ICTの活用の有無 有 タブレット学習（みらいしード 等）
- ・エデュオプちばオンライン授業利用生徒の有無 有 （5名）



【2】校内教育支援センターでの支援における事例

支援方針

「心の居場所づくり」「絆づくり（繋がる）」「学ぶ意欲を育む指導の充実」

教職員全体の不登校生徒に対する理解の下で、保護者や生徒のニーズを把握し、学校外の関係機関と連携を図りながら、1人1人の生徒にあった支援を推進する。必要に応じてチームで支援していく。

取組事例・工夫点

○コミュニケーションの工夫

支援室には、なかなか自分の考えや思いを他者に伝えられない生徒が多い。そこで、“何かを一緒にしながら”話をする時間を大切にしている。

- 例 花に水をやりながら、メダカに餌をやりながら、物を作りながら、絵を描きながら 等
→自分の気持ちや迷いを少しずつ誰かに伝えられるようになった

○自己肯定感を高める

保護者や担任と連携を図りながら、1人1人の“得意”や“好き”をみつける。好きな教科、趣味や体験したこと等、狭い教室の中ではあるが、1人1人の“得意”や“好き”を活かせる場を作る。

○環境づくり

教室と同じ環境で、安心して学校生活が送れるように、机の配置や掲示物を工夫して教室にいる生徒たちと一緒に作っていく。

【3】成果と今後の課題等

成果

- ・今年度、多くの先生方の協力を得ながら、支援室の運営と支援方針について見直しを行った。まだまだ課題はあるが、教室の環境を整えるだけで生徒の表情が明るくなり、落ち着いて学習ができている。
- ・学級担任と保護者との“繋がり”“繋ぐこと”を常に意識している。そこを工夫して繋ぐことができると、生徒により良い対応を学校と家庭で協力してできる。

課題

支援室での授業は、教科担任が9教科バランスよく行えているが、次の3点について

- ・支援室で3つの学年の生徒が揃う時、単元が違う中での授業の工夫が必要である
- ・小学校からの学習のつまずきが原因で教室に入れないケースが多いので対応策を練る
- ・支援室に通う生徒の評価について再度、職員全体で共通理解を図る必要がある